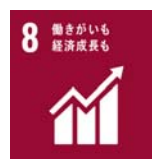


もつこの先、地域とともに。



2020年11月19日
株式会社 愛知銀行

お取引先企業への「アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査」について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、お取引先企業の事業活動に対し、新型コロナウイルス感染症が及ぼした影響や今後の見通し、および必要とする対策や課題などについて調査を行いましたので、その結果をお知らせします。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当行は地域金融機関として、お取引先企業に対する迅速な資金繰り支援を最優先に取り組んでまいりました。経済活動の再開や国のさまざまな支援策などにより持ち直しの動きは見られますが、依然として収束時期は不透明であり、企業に対してもビジネスモデルの変革が求められています。

当行は、アフター（ウイズ）コロナに向けて、お取引先企業が抱えるさまざまな経営課題に対するソリューション活動の更なる充実を図り、地域経済の発展に寄与してまいります。

記

【実施要項】

総数	：	調査対象企業総数7,699社のうち、有効回答数7,017社 (有効回答率91.14%)
抽出基準	：	当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業
調査方法	：	支店長を主体にアンケート内容をヒアリング（訪問、電話等）
調査時期	：	2020年9月16日～2020年10月20日

【調査結果（要旨）】

＜企業実態把握編＞

- ・ 9割の企業に影響があり、影響内容は売上、稼動（営業）日数の減少が上位を占めた。
- ・ 特に飲食業と旅行業は売上減少率が高く、不動産や建設業は影響が少なく前年超えも目立つ。
- ・ 9割の企業では自己資金や借入を行ったことで当面の資金繰りに懸念はないとの回答であった。

<コロナ対策編>

- ・コロナ対策として公的支援（助成金等）の活用が最も多く、公的セーフティの効果が効いている。
- ・リモートワークの導入やBCPプラン策定は企業規模が大きいほど進んでいるが零細企業では8割の先がリモート未実施。再流行に対して脆弱である。
- ・事業承継にも影響を与えており「事業承継が難しくなった」や「廃業検討」が3割弱あった。
- ・雇用状況では解雇は4%が実施し、それ以外でも6割の企業で余剰感があり。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以 上

アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査について

NO. 1

企業実態把握編

法人営業部

【調査結果（要旨）】

- ・支店長を中心に主要な取引先 7 千社超に対し、新型コロナの影響についてヒアリング調査を実施
業種別、企業の売上規模別に結果を解析した
- ・9 割の企業に影響があり、影響内容は売上、稼動（営業）日数の減少が上位を占めた
- ・特に飲食業と旅行業は売上減少率が高く、不動産や建設業は影響が少なく前年超えも目立つ
- ・9 割の企業では自己資金や借入を行ったことで当面の資金繰りに懸念はないとの回答であった

1. はじめに

2020年は新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、経済活動に甚大なる被害を与える年となっています。一旦収まり、経済活動を再開すると第2波が襲い、足もとではヨーロッパでさらに勢いを増す事態となっています。新型コロナウイルス感染と経済活動はトレードオフの関係にあり、これからもそのバランスに苦慮することが予想されます。愛知県の感染は小康状態を保っていますが、いつ次の波が押し寄せるかわかりません。

コロナ禍に於いて当行は春先から資金支援（融資）に傾注してきました。企業活動が再開されている中で当行でもアフター（ウイズ）コロナ支援に舵を切りつつあります。

そのために企業の実態を把握した上での確かなソリューション営業やコンサルティングメニューの提供を行うため『支店長を中心としたアフターコロナに向けたヒアリング』を実施いたしました。

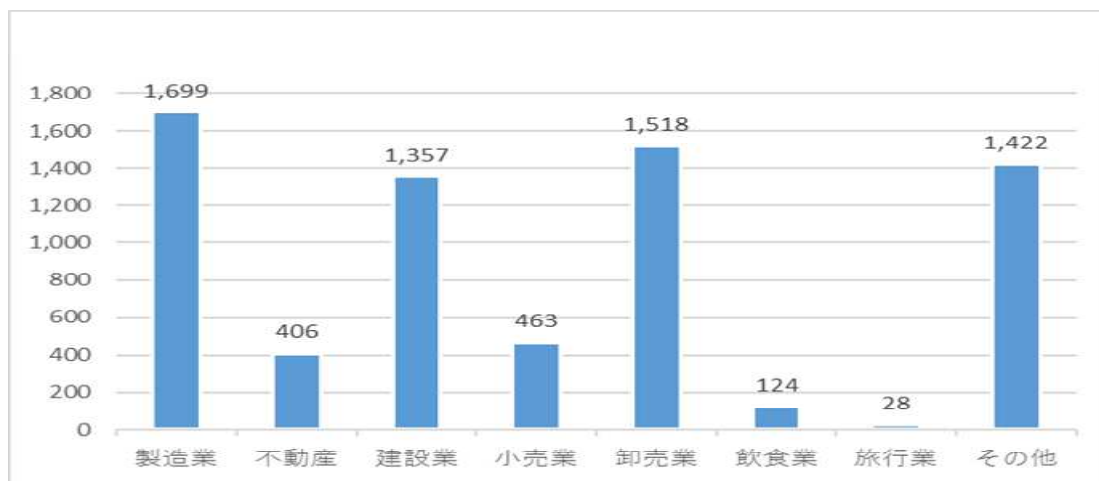
対象企業は当行と一定額以上の融資取引があるメイン先・準メイン先とし7千社以上の企業に対して大掛かりな調査を実施、一律同一内容（アンケート形式）を面談或いは電話にてヒアリングしました。

2. 実施要項

総数	: 調査対象企業総数7,699社のうち、有効回答数7,017社 (有効回答率91.14%)
抽出基準	: 当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業
調査方法	: 支店長を主体にアンケート内容をヒアリング（訪問、電話等）
調査時期	: 2020年9月16日～2020年10月20日

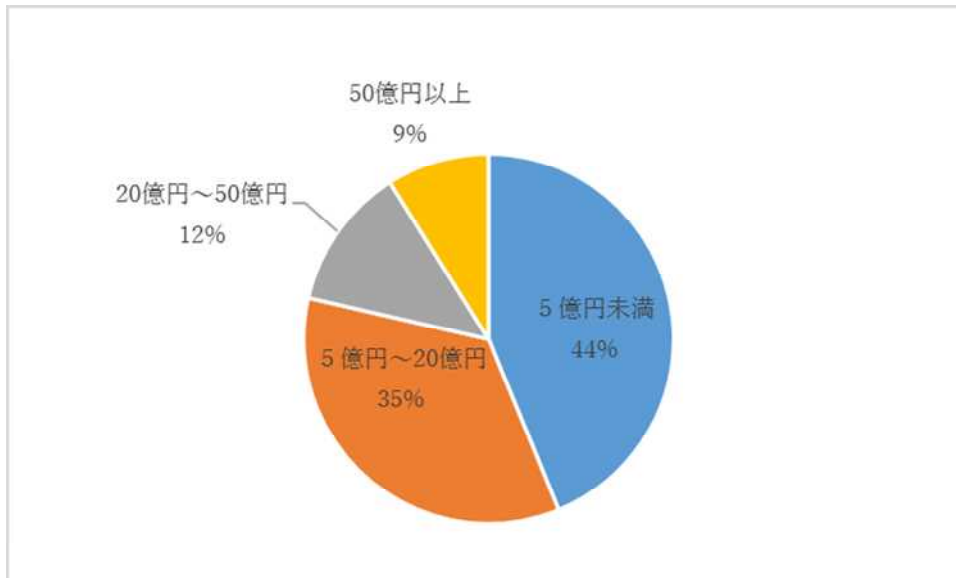
【業種（業界）】

ヒアリング対象業種は製造業、卸売業、建設業が上位3業種となりました。数は少ないものの、最も影響が大きいと思われる飲食業、旅行業は詳細な考察をするために抜き出してあります。



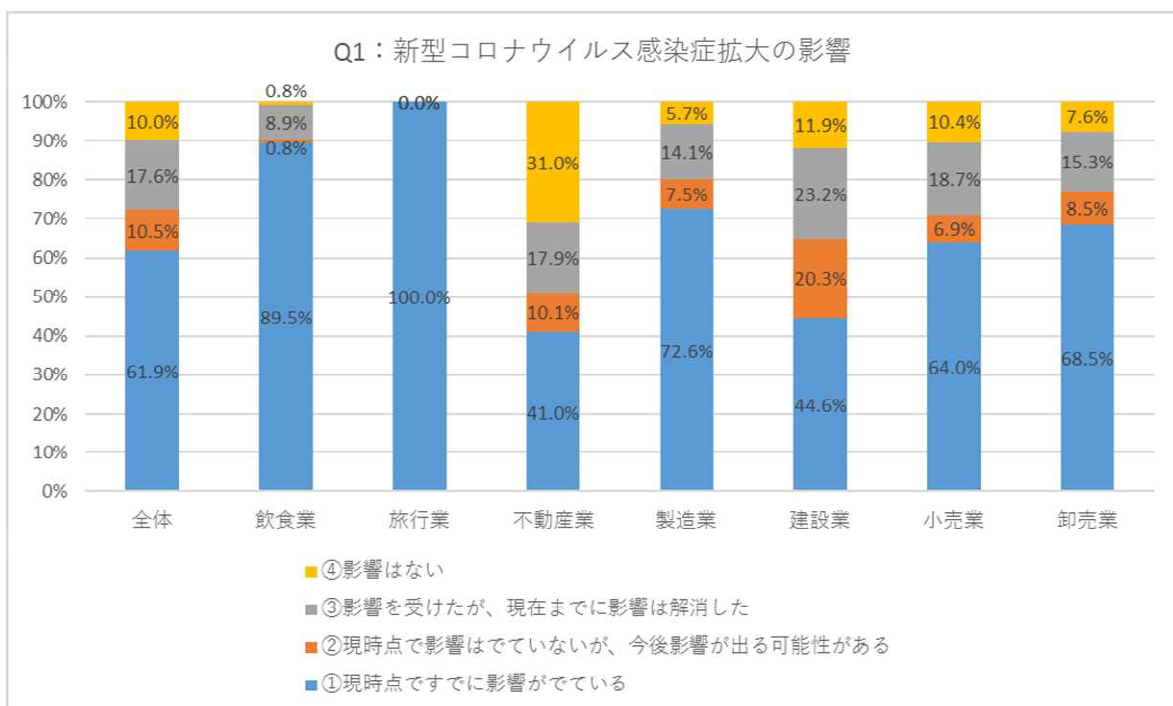
【企業規模】

売上規模により4段階にセグメントしています。5億円未満、5億円以上20億円未満、20億円以上50億円未満、50億円以上です。



3. アンケート設問及び結果

Q1. 「新型コロナウイルス」感染拡大は企業活動に影響がありますか？



【全体結果】

現在影響が出ている企業は61.9%、影響がないとの回答は10.0%となっています。何らかの影響

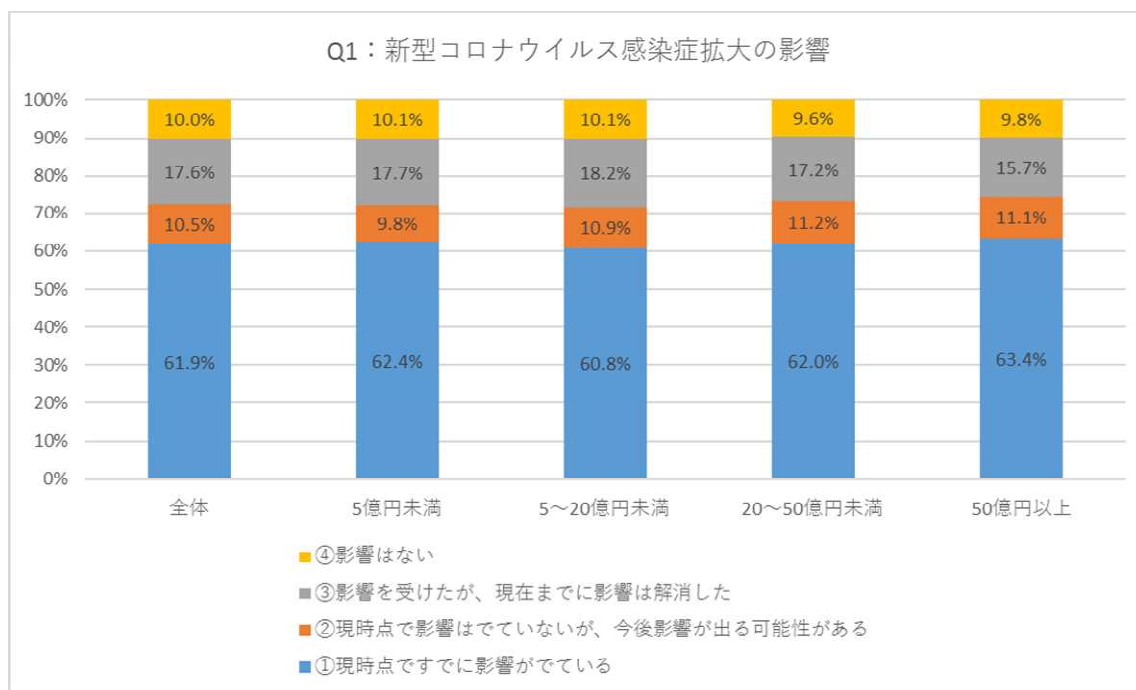
があった企業は全体の9割を占め、今回のコロナ禍は企業活動に大きな影響を与えたことが分かります。この中で影響はあったが解消したとの企業が17.6%あったことは特筆すべきことです。

【業界別結果】

想定されたとおり、飲食業、旅行業には甚大な影響が出ています。特に旅行業社は全ての企業（100%）が影響ありと回答しています。

不動産業、建設業は比較的影響が軽くなっています。この業界はドメスティックであり、他方、海外（インバウンド含む）関係が強い業界では影響が大きくなったと思われます。卸売業と小売業は相関が感じられます。製造業は94.3%に影響があったことが分かります。

【企業規模別結果】



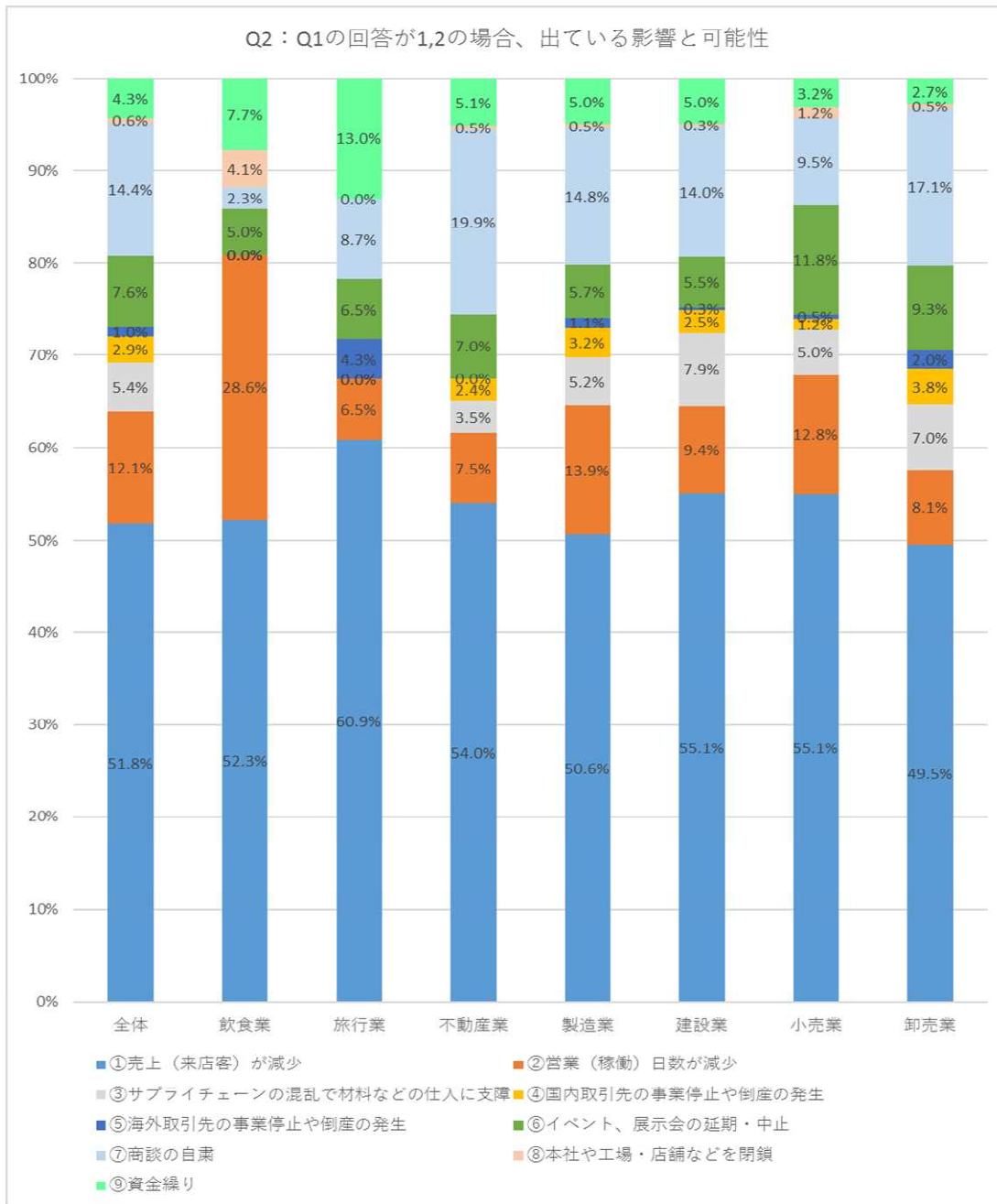
企業規模別で大きな変化は見られません。企業規模や年商規模に関係なく影響度合いは一律であったと言えます。

Q2. 影響あり（今後あり）の企業はどのような影響が出ているのか？（複数回答）

どのような影響があるのかを訊いていますが、売上（来店客）の減少、営業日数の影響、商談の自粛、イベント・展示会の中止が上位を占めています。

この中で「サプライチェーンの混乱により材料の仕入に支障がある」との設問は製造業に多いのではとの仮説を立てていましたが、製造業よりも建設業や小売の回答が多く、中国等から建築資材や商品が入らず困ったことが要因と思われます。

グラフは割愛してありますが、この設問も企業規模別では大きな差異はありませんでした。

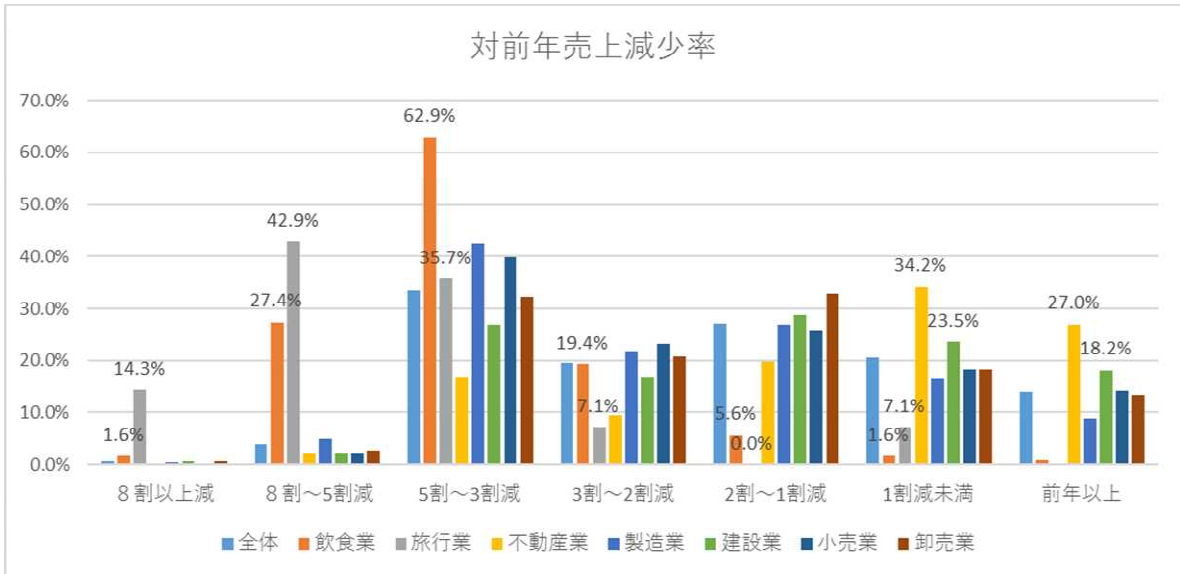


Q3. 4～6月の売上について前年を100とした場合、今年は何の水準ですか？

この設問では売上の増減率を探るため昨年と今年の第2Q（4月～6月）を比較しました。旅行業と飲食業の売上減少が際立っています。旅行業に関してはおよそ6割（57.2%）の企業が（昨年比）売上は50%に満たないと回答しています。また飲食業に関しても約3割（29%）の企業が5割以上、9割以上（91.9%）の企業で3割以上売上が減ったと回答がありました。

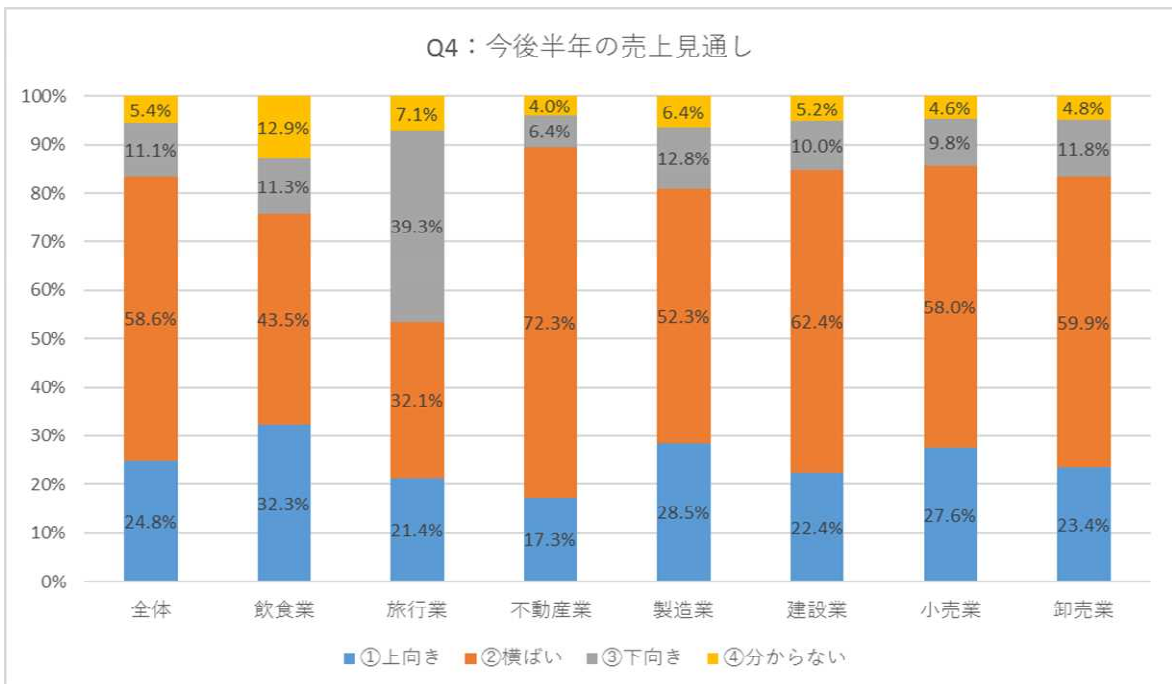
一方、不動産業は売上減・1割未満が34.2%、逆に前年超が27%、建設業でも1割未満が

23. 5%、前年超18.2%となっており業種による差が顕著に現れました。
 なお、本設問でも企業規模別では大きな変化はみられませんでした。

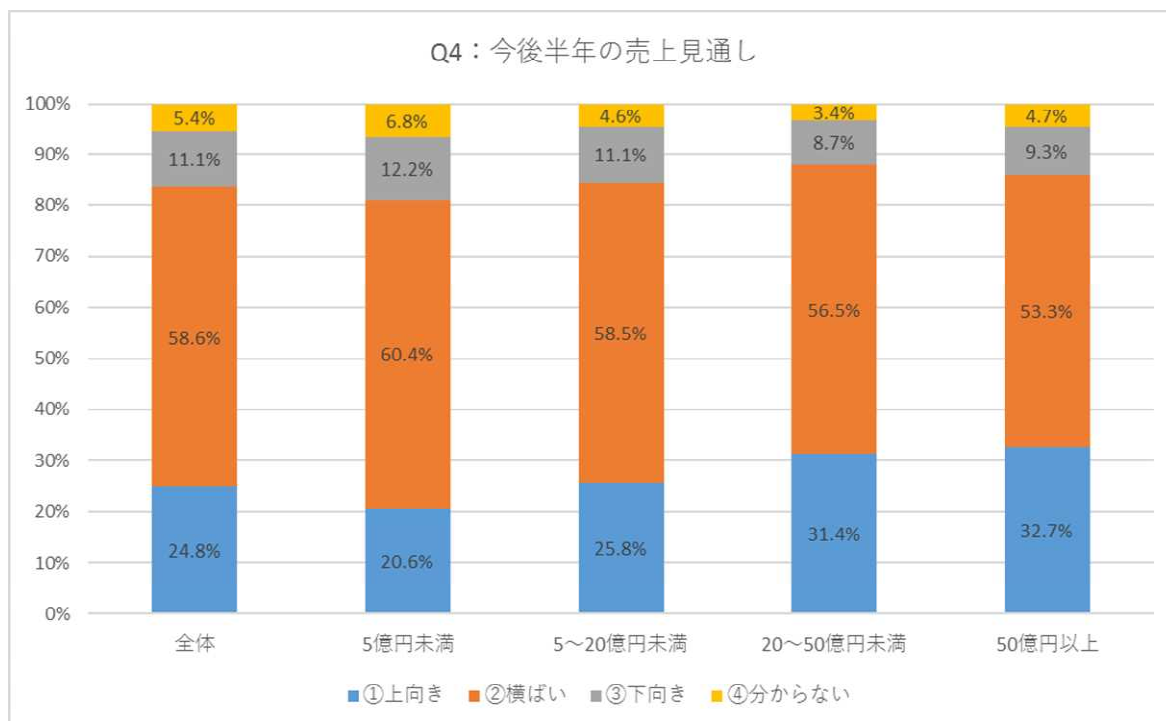


Q4. 今後、半年間の売上見通しを教えてください

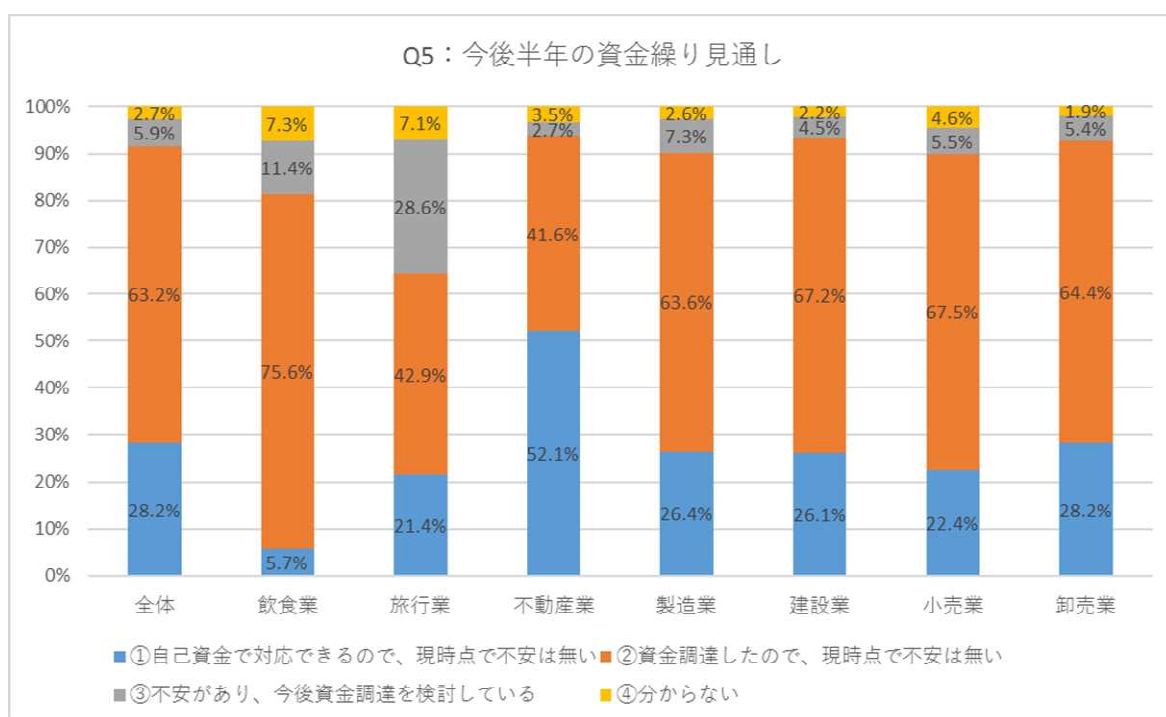
これからの売上見込みを訊いています。全体で最も多い回答は横這い推移（58.6%）で、次いで上向きが24.8%となりました。業種別では飲食が上向きの回答が32.3%となり、外出自粛解除で売上の回復期待がある結果となりました。一方、旅行業はさらに下向きが4割を占め悲観的な意見が根強くあります。不動産業者は依然横這いで好調、製造業では3割弱が上向くと見えています。



企業規模別では売上規模が大きくなるほど上向きの回答が増えていく傾向がみられましたが、総じて横這い見通しの回答が多い結果となりました。

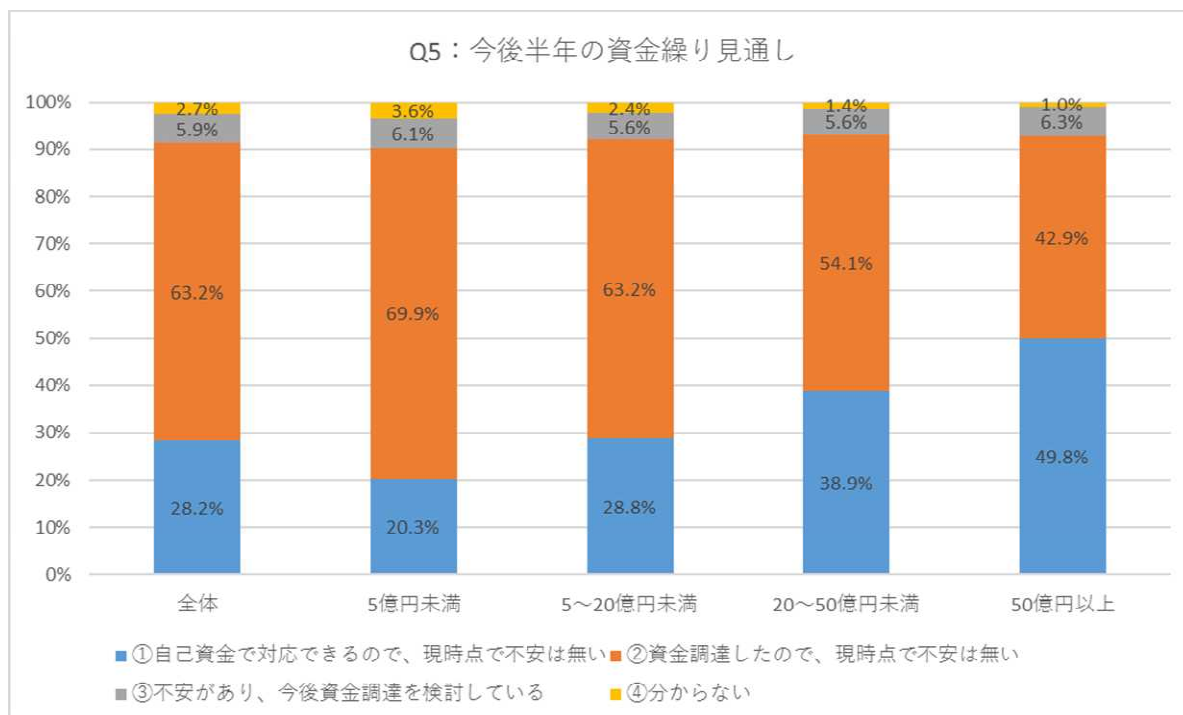


Q5. 今後、半年間の資金繰り見通しを教えてください



資金繰りについての設問です。全体として約3割（28.2%）の企業では自己資金で賄う、6割強（63.2%）の企業は借入をしたので資金繰りは大丈夫との回答となり、合わせて9割超の企業は資金繰りの見通しが立っています。

業種別では影響の大きな飲食業で4社に3社（75.6%）は既に借入で賄っているが、旅行業では借入は42.9%しかなく3割弱（28.6%）で不安があり今後借入を検討するとの回答でした。資金面でもみても不動産業の安定振りが見て取れます。



企業規模別で資金繰りをみると大きな違いがあります。売上規模が小さな零細企業ほど自己資金で対応する企業が少なく借入に頼る傾向があり、売上規模が大きくなるほど自己資金比率が高まり借入比率を上回っています。

3. 考察

企業実態把握編では新型コロナウイルスが企業に与えた影響をまとめました。解析に際しては業種別と売上規模別での違いや傾向をみました。

業種別ではドメスティックな業界（不動産、建設）では影響が少なく、売上は前年を超えている企業も目立ちましたが、国内・海外の人の移動で稼ぐ商売（飲食・旅行）で甚大な影響が出ており、売上の落ち込みも顕著でした。

大半の企業ではコロナ対策の緊急融資もあり、当面の資金繰りに手立てが済んでいる結果となりました。コロナ禍の影響は企業の売上規模に関係なく、一様に被害を及ぼし企業規模（売上）別で変化が少ないこともわかりました。但し、資金繰りについては零細ほど借入依存度が高くなっていました。

4. 次編に続く

新型コロナウイルスは人の移動の制限がこれまでの危機との大きな差であり、自由に人・もの・金が行き来する当たりまえのことが当たり前で無くなること（ブラックスワンの出現）が社会や経済活動にどのように影響を及ぼすのか誰もが分からない初めての経験となりました。

我々、地域金融機関としては企業に血液を循環させるために緊急融資を中心とした資金繰り支援策を行い、今回の調査で一定の成果が上がっていることが分かりました。

次編以降では新型コロナウイルスに対して各企業がどのような対策を行っているのか、コロナを経てどのように企業は考え方や行動が変化したのかをまとめていきます。

(鈴木)

アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査について

NO. 2

コロナ対策編

法人営業部

【調査結果（要旨）】

- ・コロナ対策として公的支援（助成金等）の活用が最も多く、公的セーフティの効果が効いている。
- ・リモートワークの導入やBCPプラン策定は企業規模が大きいほど進んでいるが零細企業では8割の先がリモート未実施。再流行に対して脆弱である。
- ・事業承継にも影響を与えており「事業承継が難しくなった」や「廃業検討」が3割弱あった。
- ・雇用状況では解雇は4%が実施し、それ以外でも6割の企業で余剰感があり。

1. 前編より

本調査の目的は二つあり、一つ目はコロナの第1波を越えて企業がいまでのような状況に置かれているのかを知ること、二つ目はコロナに対してどのような対応をし、どのような意識の変化があったのかを知ることです。

当行はそれらの企業に対して適切なソリューション活動、コンサルティング営業を行い、地域経済を支えてきたいと考えております。

前編は『NO. 1 実態把握編』とし、コロナの影響度合や資金繰り状況をまとめました。本編は『NO. 2 コロナ対策編』とし、コロナ禍前後でのリモートワーク導入や人材の余剰感等を確認しました。

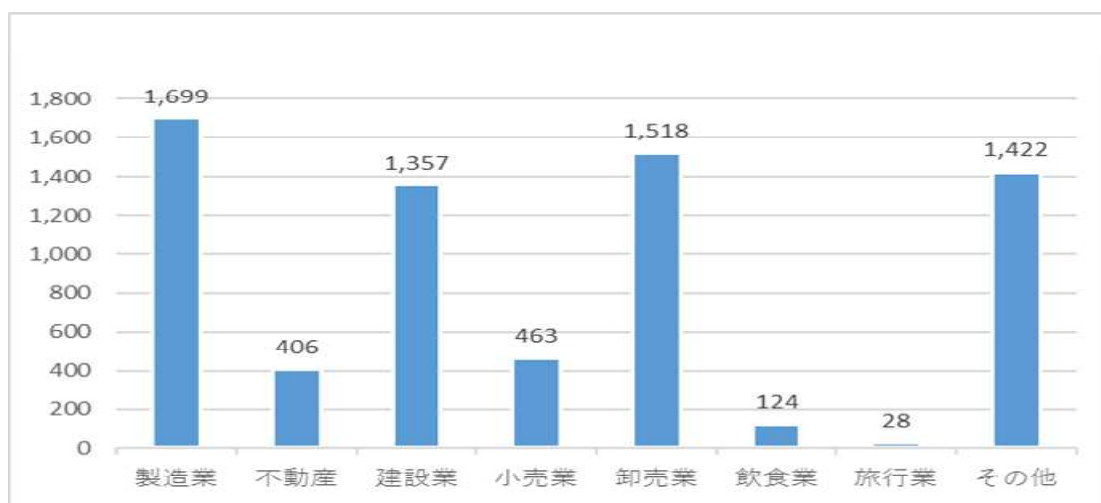
対象企業は当行と一定額以上の融資取引があるメイン先・準メイン先とし7千社以上の企業に対して大掛かりな調査を実施、一律同一内容（アンケート形式）を面談或いは電話にてヒアリングしました。

2. 実施要項（前編同一）

総数	: 調査対象企業総数7,699社のうち、有効回答数7,017社 (有効回答率91.14%)
抽出基準	: 当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業
調査方法	: 支店長を主体にアンケート内容をヒアリング（訪問、電話等）
調査時期	: 2020年9月16日～2020年10月20日

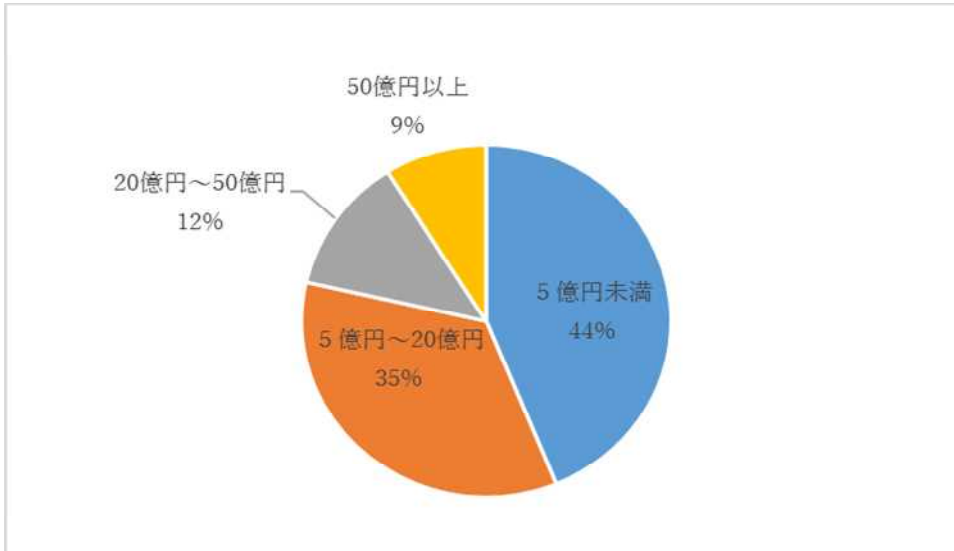
【業種（業界）】

ヒアリング対象業種は製造業、卸売業、建設業が上位3業種となりました。数は少ないものの、最も影響が大きいと思われる飲食業、旅行業は詳細な考察をするために抜き出してあります。



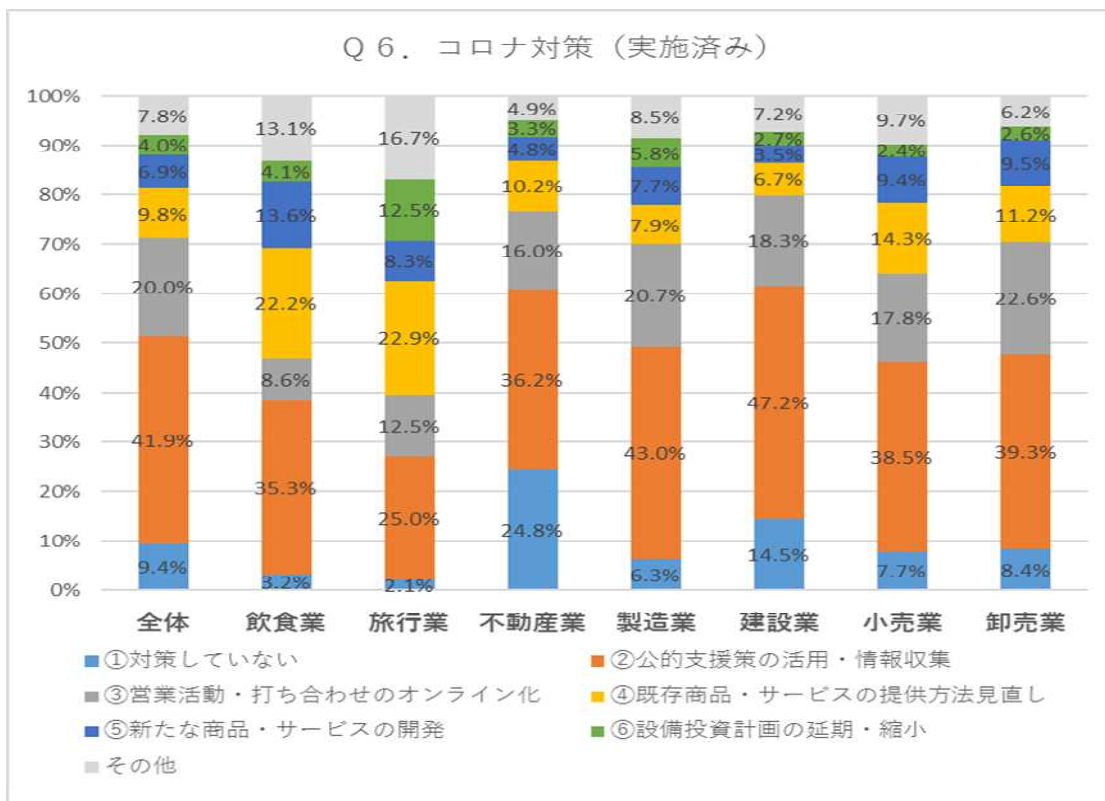
【企業規模】

売上規模により4段階にセグメントしています。5億円未満、5億円以上20億円未満、20億円以上50億円未満、50億円以上です。



3. アンケート設問及び結果

Q 6. コロナ対策として、現在取り組んでいる対策はなんですか？（複数回答）

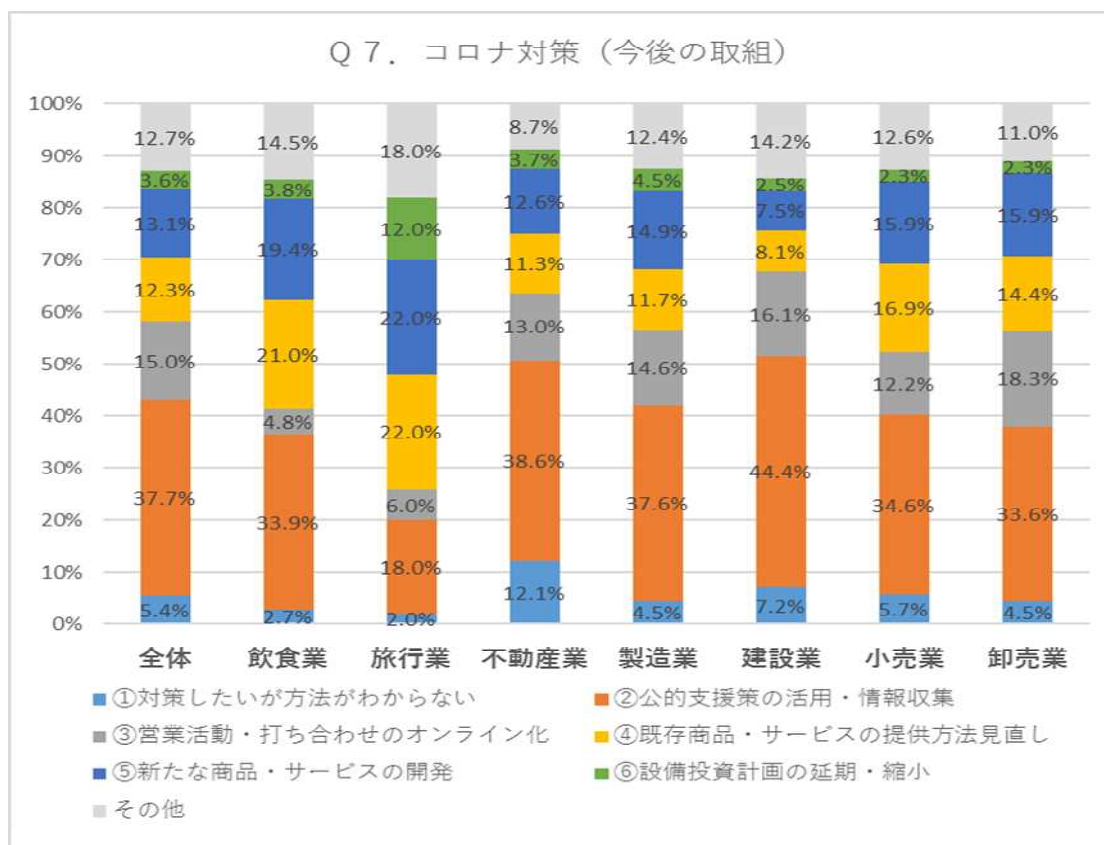


既に行っているコロナ対策を訊いています。回答が多い順として `公的な助成金や補助金利用、`、`打合せのオンライン化、`、`自社の商品・サービスの提供方法見直し、`となりました。

業種別では、飲食業と旅行業で `既存サービス（商品）の提供方法見直し、` が上位となっておりテイクアウト商品の開発等の努力が窺われました。飲食業、製造業、卸・小売業では `新商品開発、` も一定程度の回答がありました。

回答欄 `その他、` 項目について、地域経済への影響が大きい製造業について少し掘り下げします。
`従業員の削減、` : 3.1%、`事業（部門）の休廃業、` : 0.5%、`拠点数の縮小・閉鎖、` : 0.4%、`事業（部門）の譲渡、` : 0.4%と少数ではありますが、生き残りのため苦渋の選択をしている回答もありました。

Q 7. コロナ対策として、今後取り組む予定の対策はなんですか？（複数回答）

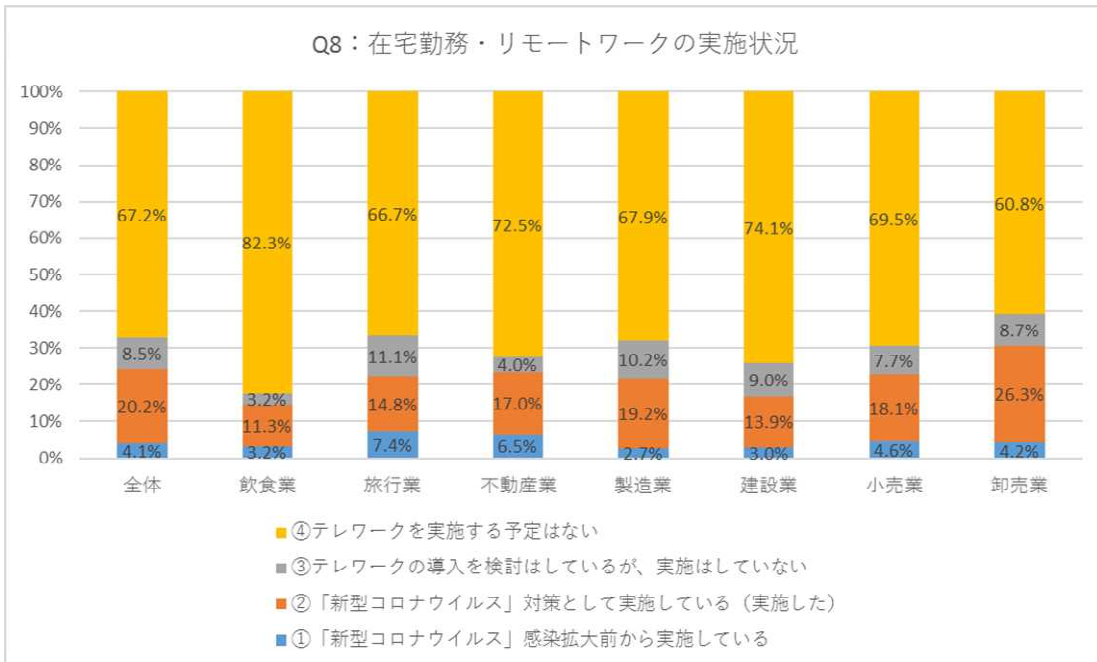


今後取り組もうとしている対策について、基本的には現在取り組んでいる項目と大きな変化はありませんが、全業種ともに `新たな商品・サービスの開発、` のウエイトが大きくなっており、コロナに対応した新たなビジネスを模索していると思われます。

前設問同様、その他項目含め製造業を深掘してみると、`設備投資の延期・縮小、` : / 104社、`従業員の削減、` : 91社の回答があり、事業プランに大きな影響を与えていることが分かります。

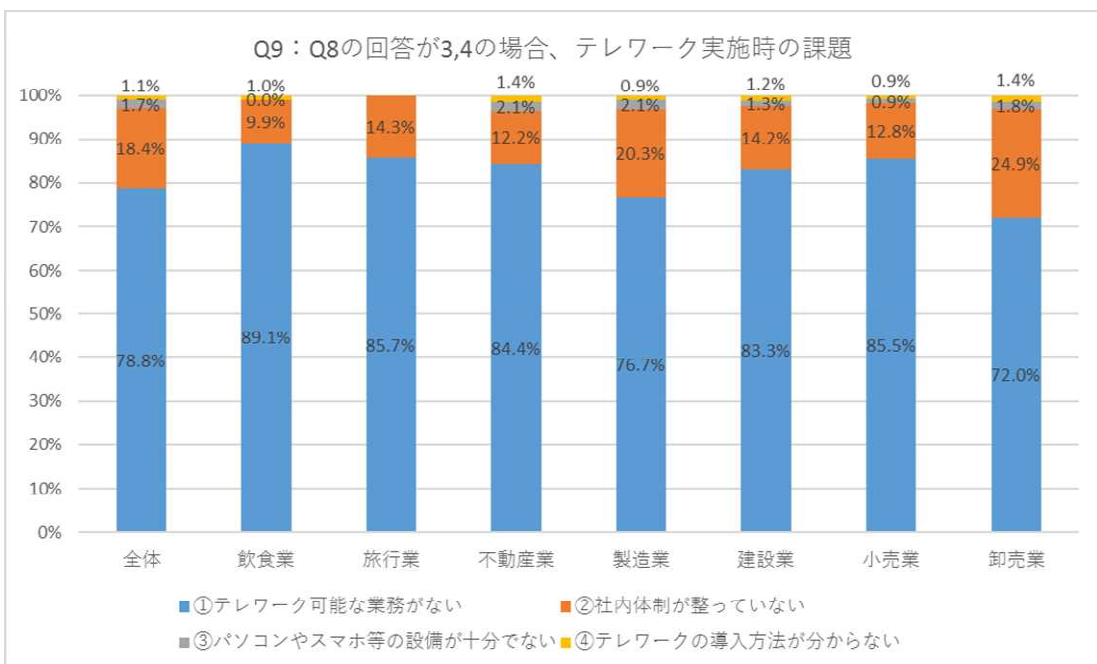
Q 8. 在宅勤務・リモートワークの実施状況を教えてください

Q 9. テレワークを導入していない先（Q 8・3. 4 選択）に対して課題を教えてください

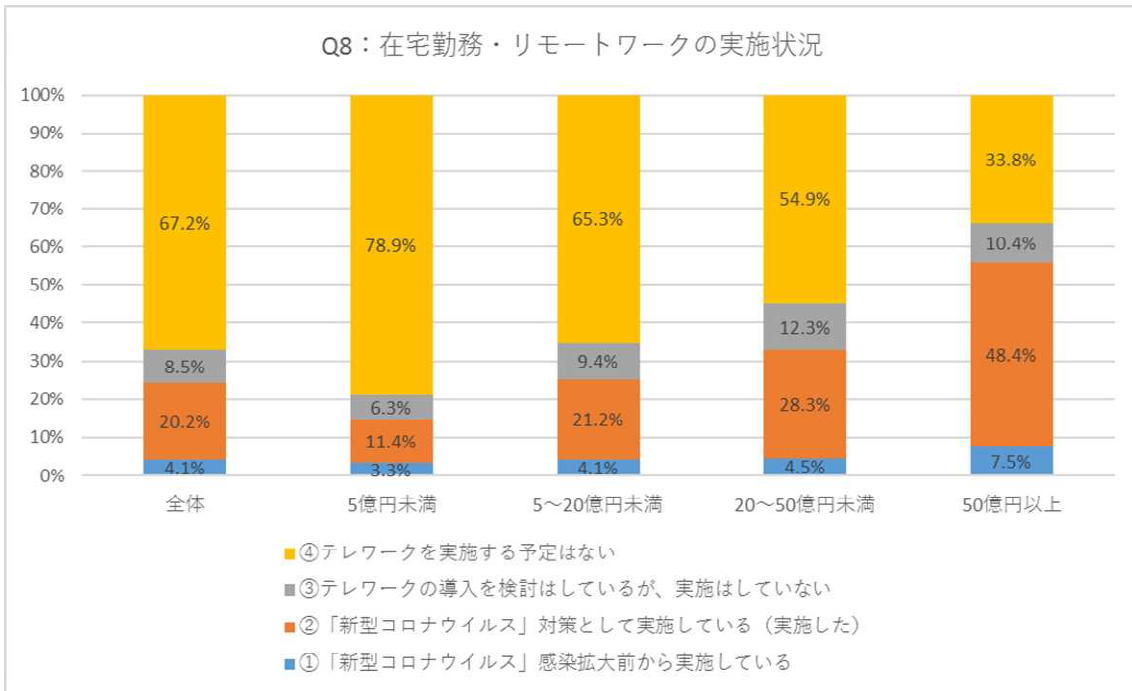


在宅勤務・リモートワーク体制がコロナ前から整っていた企業は4.1%に過ぎませんでしたが、そのなかで旅行業、不動産業は平均より多いことがわかります。コロナを機に導入した先は20.2%あり、合算して1/4の先でリモートワーク体制が整っています。一方、導入する予定がない企業は67.2%もあり、まだまだ出勤せずに対応できる企業は少ないことがわかりました。

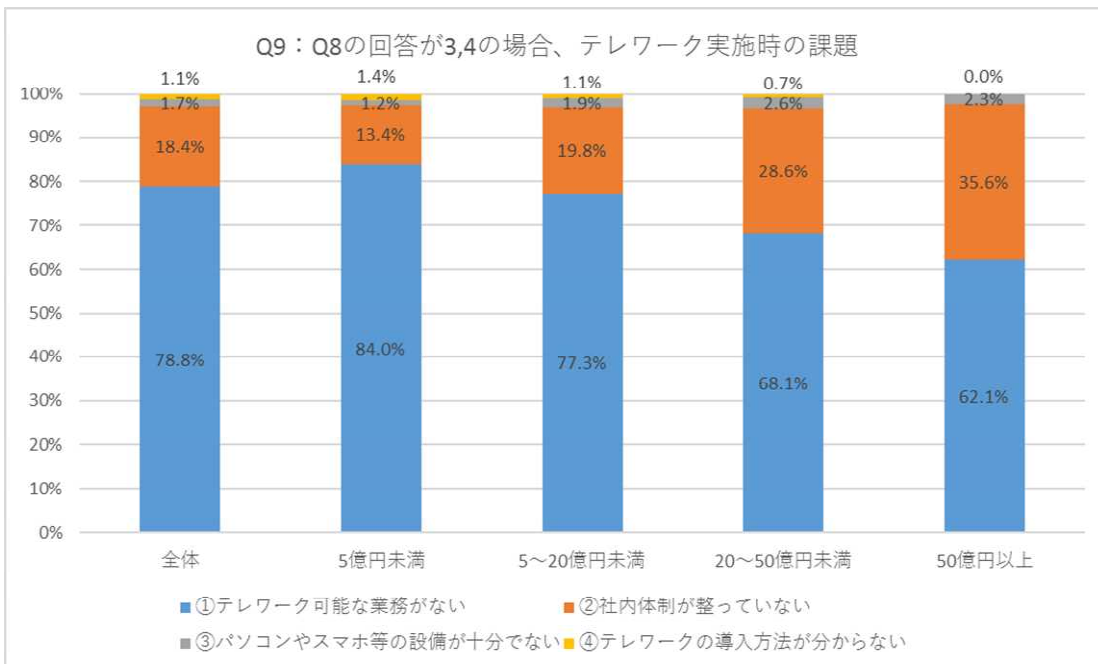
業種別では接客や工事現場を持つ飲食業や建設業ではテレワークの予定がないとの回答が平均より高くなりました。



導入できない理由としては「テレワーク可能な業務がない」が8割弱、社内体制の未整備が2割弱となりました。社内体制未整備は卸売業と製造業で高い値となっています。



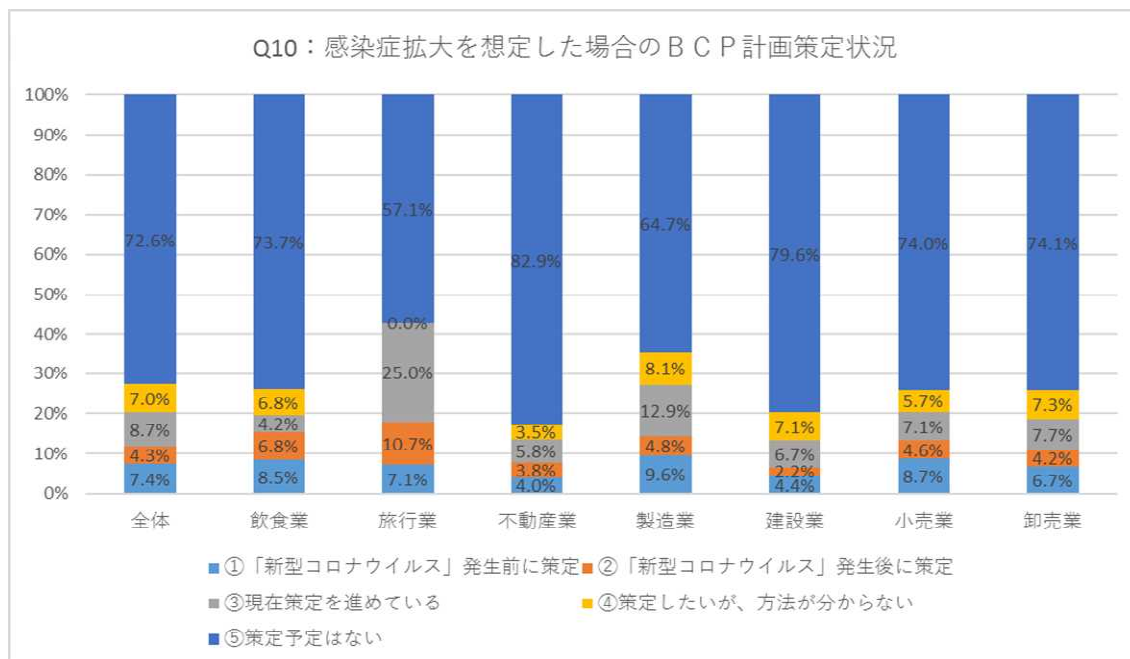
売上別で見ると企業規模と在宅・リモートワークの導入には相関関係があることがわかります。年商50億円以上の企業では約半数の先がコロナで「リモートワークを実施した」と回答しています。5億円未満の企業ではわずか11.4%しかありません。この設問では業種の違いよりも、企業規模の大小で結果が分かれました。



導入しない理由について、規模が小さいほど、「テレワーク可能な業務がない」比率が高まっており、

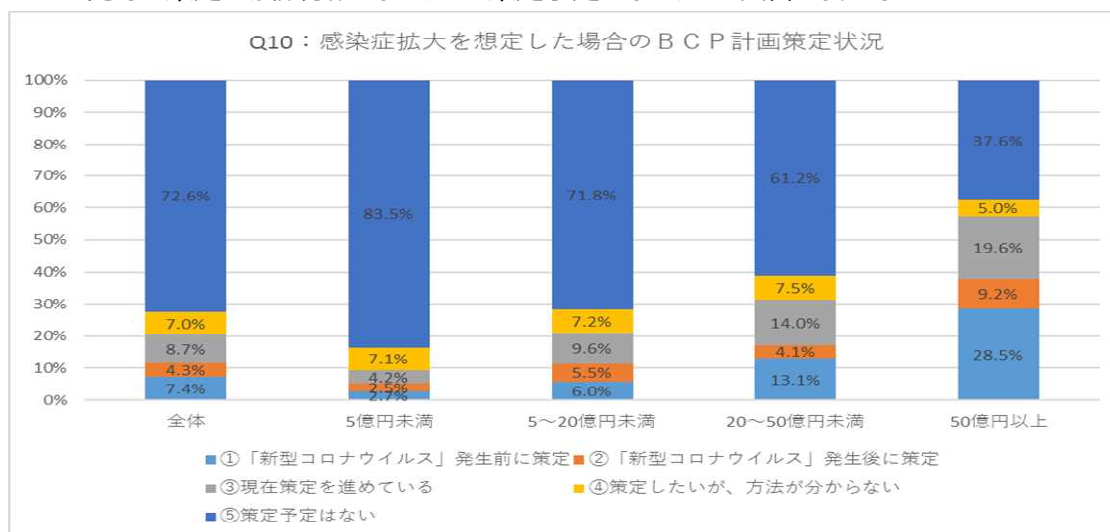
導入比率が低い場合、コロナの再拡大については耐性が弱いことが窺われます。テレワークに対する正しい認識等の啓蒙活動もまだまだ必要かもしれません。

Q 1 0 . パンデミックを想定した B C P の策定状況を教えてください



本設問では BCP（事業継続計画）策定状況をヒアリングしました。`コロナ前に策定、していた企業は 7.4% にしか過ぎず、`コロナ後に策定、・ `現在策定中、を含めても 20.4% しかありません。8 割の企業が手付かずの状態であり、自然環境の変化が激しい時代ですが、BCP についてはまだまだ不十分といわざるを得ません。

業種別では旅行業の危機意識が高く、現在策定中を含め 42.8% の先が BCP に取り組んでいます。サプライチェーンの主要な構成要素である製造業でも他の業種よりは対策が進んでいるとはいえ 72.8% の先で `策定方法が分からない、・ `策定予定はない、との回答となりました。

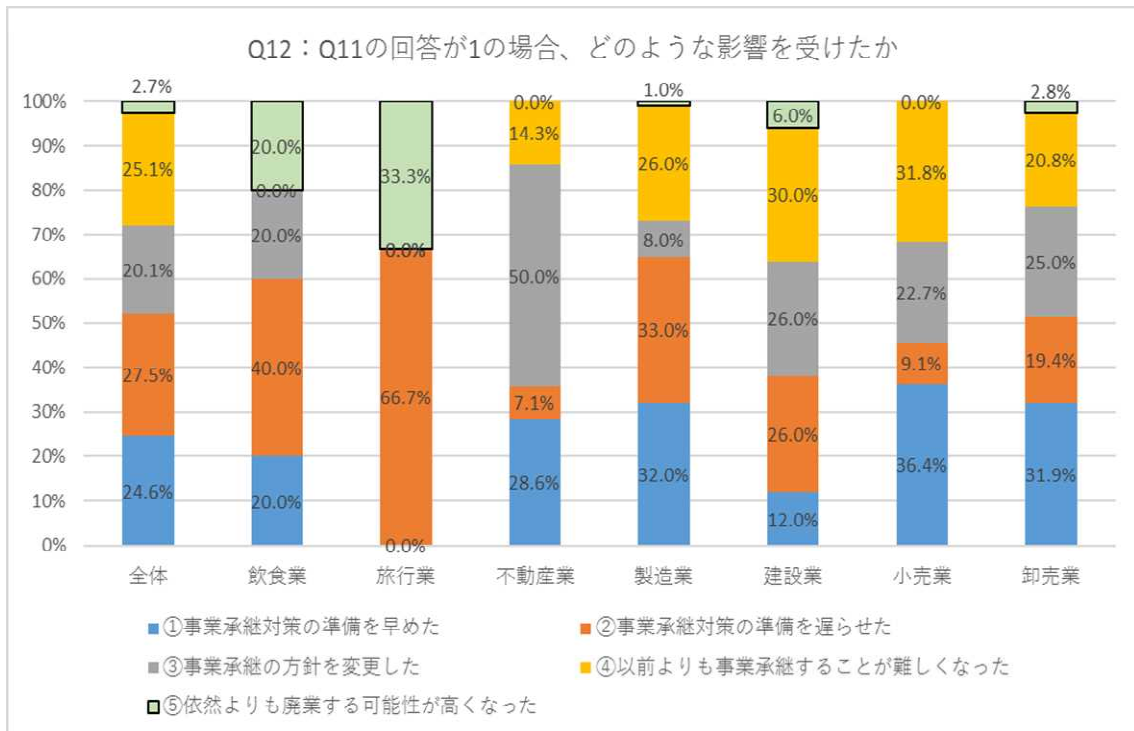
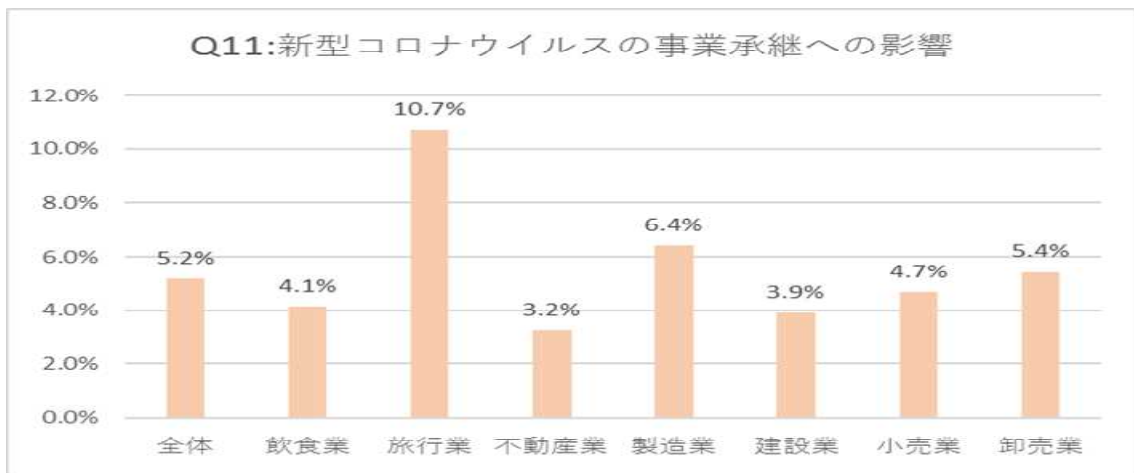


売上別でもテレワーク同様、規模が大きくなるほど BCP 策定が進んでいることが如実に現れています。売上 50 億円以上ではコロナ前より 28.5% の先で対策ができており、57.3% の先で何らかの対策を講じています。`コロナ後に策定、`現在策定中、の比率も高く、規模が大きいほど危機に対応する力があることが分かります。

`策定方法が分からない、の比率は規模とあまり相関がなく、BCP に対する一定の理解はあるのかもしれませんが。その上で規模が小さな企業は `策定予定なし、が大半を占め、余裕時間、人材或いは知識面で進んでいないのか今後更なる調査が必要です。

Q11: コロナ禍は事業承継計画に影響を及ぼしたか？

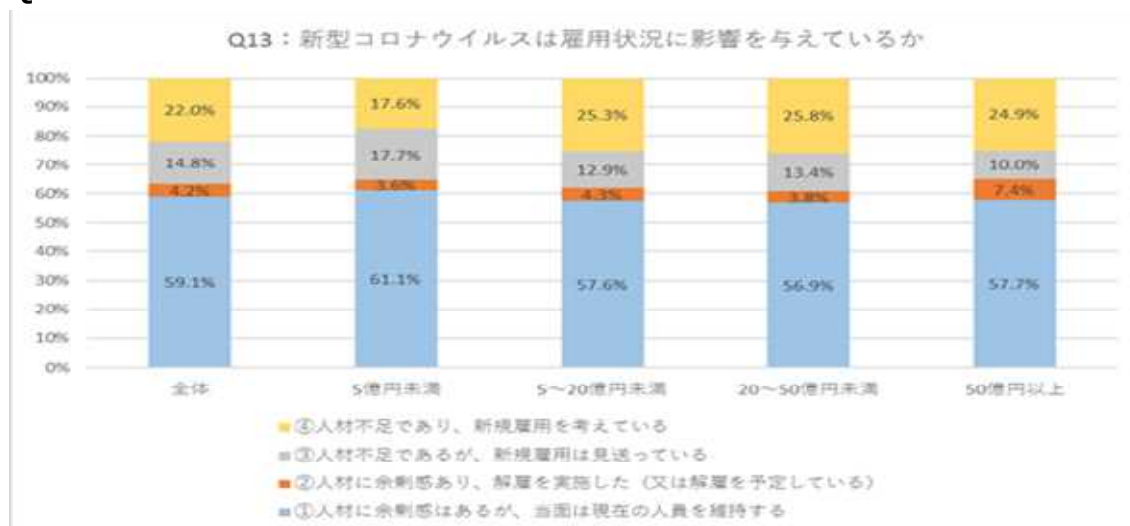
Q12: どのような影響を受けたのか？



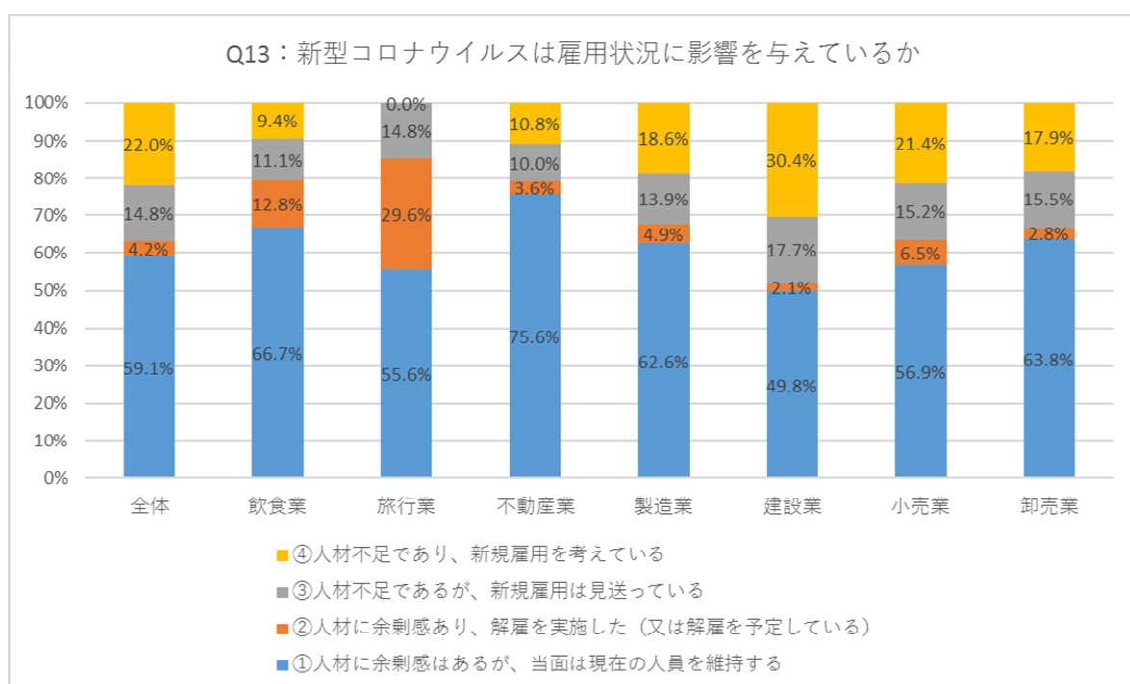
社会的な課題となっている事業承継についても訊いています。業種のばらつきはあるものの、5%の企業でコロナ禍が今後のプランに影響を及ぼしたと回答しています。

内訳として飲食業・旅行業で廃業比率が高まり、1/4の先で事業承継が難しくなったとの回答でした。事業承継のタイミングを変えた先も多く新型コロナウイルスは承継計画へ大きな影響を与えています。

Q 13. コロナ禍は雇用状況に影響を及ぼしたか？

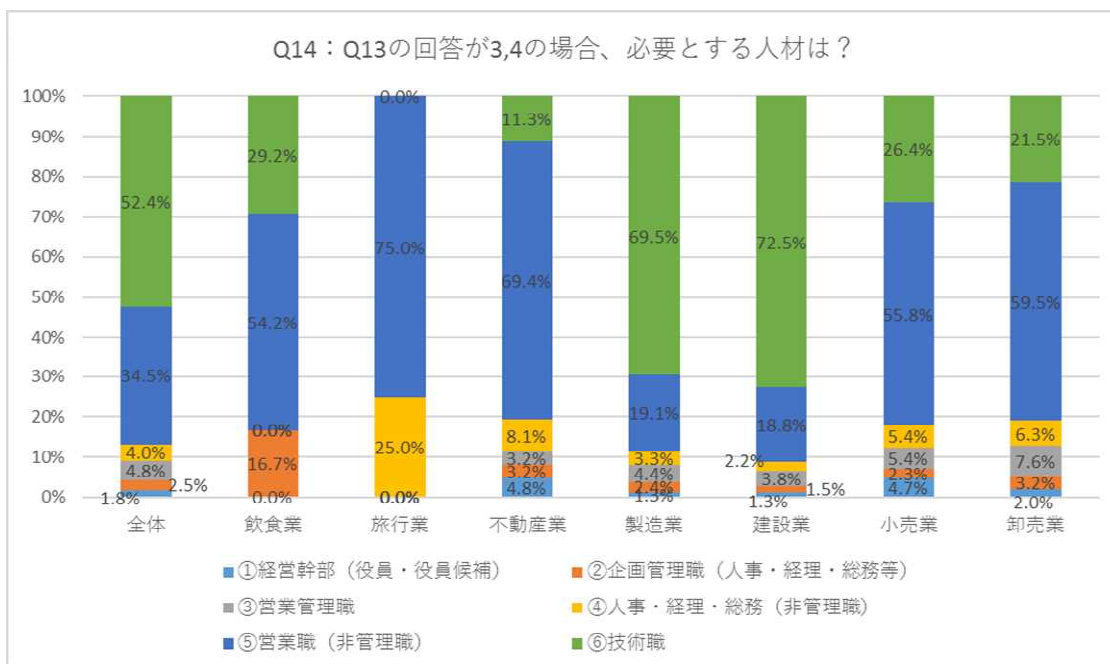


本設問では雇用に対する考え方や方針の変化について訊いています。企業規模別では大きな差が見られず、6割の企業で余剰感はあるが雇用を維持するとの回答となり、人員削減は4%程。一方、35%の先は人材不足との回答で、そのうちコロナ禍でも2割強の先が新規雇用を考えていることが分かりました。人材については既存の雇用を守る姿勢が色濃く出ています。



企業規模別では大きな変化が感じられませんが、業種別で大きな差異が見られます。飲食業・旅行業・不動産業で余剰感があり、建設業では他の業種に比べて人手不足の状況が窺われます。旅行業では3割近くの企業で人員を削減していることが分かりました。

Q 1 4. 人材が必要という企業に対し、どのような人材が必要か？



必要とする人材についての設問で、当然ながら業種によるばらつきはありました。不動産業と小売業については「役員等の経営幹部」が5%程の回答となりました。製造業、建設業では技術者との回答が最も多く、その他では営業職が希望職種となりました。

3. 考察

コロナが企業経営や戦略に大きな影響を与えていることが確認できました。前編では緊急融資もあり当面の資金繰りはついていることが分かりましたが、本編でコロナ対応として公的な助成金や補助金等が最も大きな支えとなっていることが分かりました。

働き方改革として在宅勤務やリモートワークの実施は想定したとおり企業規模が小さくなるほど対応ができておらず、冬に向かいコロナの再流行時に懸念されます。BCP計画の策定も同様の傾向でした。

コロナがあり、人員に対しては余剰感を持っている企業が6割あり、当面は雇用を維持すると言っていますが、コロナの再流行が仮にあれば解雇予備企業も多数あるということになります。

4. おわりに

新型コロナウイルスは景気だけでなく、働き方、新しいサービスや商品開発、事業承継、人材雇用方針まであらゆる分野に影響を与えています。

我々、地域金融機関としては企業の資金繰り支援のあと、アフターコロナ対応としてソリューションの提

案を通じて、企業と地域と共に生きるために人材のミスマッチの解消（余剰→不足）、リモートワークの導入支援、事業承継サポート、M&Aを活用した転廃業支援、売上増加のための販路開拓紹介等、ソリューション支援メニューの充実を図っています。

今回のヒアリング調査は事業性評価の一環として実施し、7千社超の企業実態把握ができました。調査では、本レポートには記載していませんがSDGsに対する取組みや海外子会社についての調査も同時に行いました。これまで作成した事業性評価シートを加えると、これで延べ1万社ほどの企業の事業性評価を行ったこととなります。この財産を活かし、これからも対話を通じて、取引先企業1社1社に対してきめ細かいサービスを行ってまいります。

（鈴木）